

「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト」研究委託業務に係る成果報告

① 首都圏でのプレート構造調査、震源断層モデル等の構築等の報告書の作成について

● 成果報告書の提出スケジュール

① 3月31日まで： 個別課題の研究者は、各研究代表者へ「一次原稿」を提出する。

② 4月20日まで： 各研究代表者は、個別課題の研究者との調整等を行い、最終原稿を作成させる（報告書の「品質」と「額の確定」を考慮して修正加筆作業等）。

③ 4月30日まで： 各研究代表者は、文部科学省に提出する成果報告書を1部作成し、文部科学省の担当者の承認を得る。

④ 5月30日まで： 各研究代表者は、文部科学省に成果報告書を2部提出する。

● 一次原稿①の提出方法：以下ホームページにアクセスして、ワードファイルをアップロードしてください。ネットワークとパスワードでアクセス制限をしています。

<http://shuto.eri.u-tokyo.ac.jp/>

にアクセスすると以下の画面になります。



東京大学地震研究所首都直下プロジェクト推進室

図 1

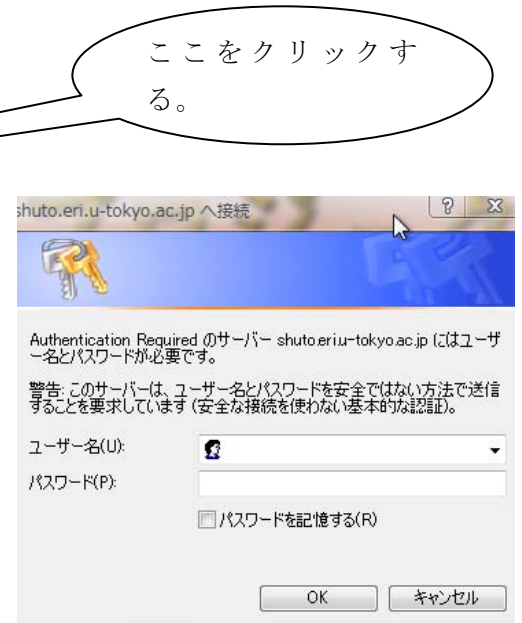


図 2

「書類保管庫」をクリックすると、図2の画面が現れて、ユーザー名とパスワードを聞いてくるので、以下を答える

ユーザ名 :

パスワード :

正しく入力されると、以下の画面（図 3）になる。



図 3

ディレクトリーを指定して「アップロード」をクリックすると、次の画面（図 4）がでる。4 つの分担課題ごとに格納する。ファイル名で区別できるように、必ず番号をふる。



図 4

この画面から、ファイルをアップロードする。

● 分担者の研究報告の記載内容および書式

- 報告書の全体の構成は、別紙1の通りです。課題分担者の皆様には、別紙1の中の「3. 研究報告」の部分（個別課題の研究報告）をカメラレディーの状態で提出してください。
- 個別課題の研究報告の記載内容は、別紙4に従ってください。
- 平成19年度の報告書には、19年度の業務計画にある以下の課題の研究報告を記載してください。

個別課題の章番号、課題名と担当者は、以下の通りです。

- 3. 1 地震計を用いた自然地震観測によるプレート構造調査
 - 3. 1. 1 中感度地震観測によるプレート構造調査（平田 直）
 - 3. 1. 2 統合処理によるプレート構造調査研究及びデータ保管（小原 一成）
 - 3. 1. 3 伊豆衝突帯の地震活動調査によるプレート構造調査研究（棚田 俊收）
 - 3. 2 制御震源を用いた地殻構造探査
 - 3. 2. 1 稠密発震反射法地震探査による地殻構造調査研究（佐藤 比呂志）
 - 3. 2. 2 自然地震波干渉法による地殻・上部マントル構造調査研究（佐藤 比呂志）
 - 3. 2. 3 首都圏下のプレート相互作用を考慮した地殻・上部マントル構造解析研究（佐藤 比呂志）
 - 3. 3 歴史地震等の記録の収集、整理及び再評価
 - 3. 3. 1 地震記象の収集と解析による過去地震の調査研究（鷺谷 威）
 - 3. 3. 2 被害記録による首都圏の歴史地震の調査研究（都司 嘉宣）
 - 3. 3. 3 液状化痕等による首都圏の古地震の調査研究（島崎 邦彦）
 - 3. 3. 4 過去地震の類型化と長期評価の高度化に関する調査研究（島崎 邦彦）
 - 3. 4 震源断層モデル等の構築
 - 3. 4. 1 強震動予測手法と地下構造モデルに関する調査研究（瀬瀬 一起）
 - 3. 4. 2 震源断層モデルの高度化に関する調査研究（岩田 知孝）
 - 3. 4. 3 強震観測研究の高度化に関する調査研究（藤原 広行）
 - 3. 4. 4 地盤構造モデルの高度化に関する調査研究（翠川 三郎）
 - 3. 4. 5 震源断層モデル等の構築に関する共同研究（瀬瀬 一起）
- （注）ここをさらに個別課題に分ける場合には
- 3. 4. 5. 1
 - 3. 4. 5. 2 のように枝番号を振ってください。
- ・ 個別課題の研究報告の記載書式は、別紙5に従ってください。
 - ・ 図表、写真は、個別研究課題の項目の末尾毎にまとめて記載し、本文中に図番等を引用してください（（図1）など）。図の説明は、図と下に記載してください。
 - ・ さらに、図の説明は、「図の説明」というページにまとめたものも記載してください。
 - ・ 図の番号は、「個別課題」ごとに振ってください。

別紙 1 成果報告書の構成

表紙（別紙 2 とする。）

グラビア

（当該年度に顕著な研究成果が出たものを分かりやすく 10 ページ以内にまとめる。）

はじめに

（はじめにの前半部分は、別紙 3 とする。後半は、各プログラムの研究代表者に独自性を出して書いていただきたい。「まえがき」などとして独立したページとしても良い。）

目 次

（目次を、ポイントシステムの最下位レベルまで記載する。例えば、3.2.1 あるいは、3.3.3.1。ポイントシステムは、4 桁までとする。）

1. プロジェクトの概要

2. 研究機関および研究者リスト

所属機関	役職	氏名	担当課題
			3.2.1
			3.2.2.1, 3.2.2.1

（「別紙 4 個別課題の研究報告の記載内容」の「(1), (c) 担当者」より、転記・編集。）

3. 研究報告

（「別紙 4 個別課題の研究報告の記載内容」に従って作成した研究報告を挿入する。）

4. 活動報告

4. 1 会議録

（議事録も含め、研究代表者のマネジメント内容等具体的にわかるように、会議録を記載する。）

4. 2 対外発表

（「別紙 4 個別課題の研究報告の記載内容」の「(2), (e)および(f)」より、転記・編集。）

5. むすび

（各プログラムの研究代表者が 1 ～ 2 ページで記載する。）

別紙 4 個別課題の研究報告の記載内容

業務題目 : (個別課題名を記載)

(1) 業務の内容

(a) 業務の目的

(業務期間全体での目的を、業務計画書に沿って、明確に記載する。)

(b) 平成〇〇年度業務目的

(年度の業務目的を、達成目標を含めて、業務計画書に沿って、詳細に記述する。)

(c) 担当者

所属機関	役職	氏名	メールアドレス
独立行政法人防災科学技術研究所	センター長	中島正愛	aaaxxx@abc.go.jp
兵庫耐震工学研究センター			
同 〇〇技術開発チーム	チームリーダ	梶原浩一	aabxxx@abc.go.jp

(編集して、プログラム全体としての一覧表を作成するため、所属機関・役職・氏名・メールアドレスを表形式で記載。研究者をもれなく記載する。ただし、メールアドレスの記入は主担当者以外は任意とする。)

(2) 平成〇〇年度の成果

(a) 業務の要約

(最大 10 行程度で実施方法、成果を簡潔にまとめること。上記 (1) (c) を受けた形で、分かりやすく記述すること。)

(b) 業務の成果

(研究報告の中心的部分。年度の業務目的に対して、どのように実施し、どのような成果が得られたのかを詳述する。)

(c) 結論ならびに今後の課題

(年度目標の達成状況と課題、対策がわかるように記述すること。)

(d) 引用文献 (引用文献は、本文中では、片カッコで引用する。)

- 1) 竹内郁雄, 吉田雅治, 山崎憲一, 天海良治: 実時間記号処理システム TAO/SILENT における軽量プロセスの実現, 情報処理学会論文誌, Vol.38, No.3, pp.1-10, 1997.
- 2) Kakumoto, S., Hatayama, M., Kameda, H. and Taniguchi, T.: Development of Disaster Management Spatial Information System(DiMSIS) base on 3-dimensional-spatial temporal GIS and its application to administrative database of local government, Proc. of IEAS'97 & IWGIS'97 Conf., pp.1156-1162, 1997.

3) 後藤洋三：地震加速度と構造物の被害，基礎工，Vol. 30, No.12, pp.23-30, 1993.

(第3者が容易に参考文献を入手できるよう、ページ範囲、発行年を含め、正確に記載すること。表形式とせず、上記記載例に準拠すること。)

(e) 学会等発表実績

学会等における口頭・ポスター発表

発表成果（発表題目、口頭・ポスター発表の別）	発表者氏名	発表場所（学会等名）	発表時期	国内・外の別

学会誌・雑誌等における論文掲載

掲載論文（論文題目）	発表者氏名	発表場所（雑誌等名）	発表時期	国内・外の別

マスコミ等における報道・掲載

報道・掲載された成果（記事タイトル）	対応者氏名	報道・掲載機関（新聞名・TV名）	発表時期	国内・外の別

(新委託業務処理要領第20第2項による書式21を流用し、機関別に記載する。発表者氏名は、連名による発表の場合には、筆頭者を先頭にして全員を記載すること。発表論文、マスコミ取材には「首都直下プロジェクト」の成果である旨を明記または伝達すること。)

(f) 特許出願，ソフトウェア開発，仕様・標準等の策定

1) 特許出願

なし

2) ソフトウェア開発

名称	機能
応答スペクトル入力による建物被害個別推定システム	地震力を応答スペクトルで入力し、建物の階高から固有周期を求め、建物の被災程度を個別評価する。

3) 仕様・標準等の策定

なし

(3) 平成〇〇年度業務計画案

(次年度の業務計画，実施方法，目標とする成果を1～2ページ程度に、簡潔にまとめる)

(注記)

1. 一つの個別課題の中で、比較的独立性の強い2～3のテーマを扱っている場合には、
「(2) 平成〇〇年度の成果」の中で、「(2.〇) テーマ名」として、テーマ毎に(a)～(f)を
繰り返し記載するか、(a)～(f)の下に必要な応じて1),2)・・・として記載する。

2. 個別課題の成果報告は、全文を pdf ファイルに変換して、研究代表機関のウェブページ上で公開する。そのため、文章の欠落や重複あるいは誤字・脱字・図表番号のずれなど単純ミスの無いように、取りまとめ機関に提出前に、プルーフリーディングを行うこと。

3. 青字・赤字部分は、注記なので、報告書作成後、必ず消去すること。

別紙 5 個別課題の研究報告の記載書式

首都直下プロジェクト全体で、ほぼ統一された書式で成果報告書を作成するため、個別課題の研究報告の記載書式等は、下記を原則とする。

記

- ① 書類は、**マイクロソフト Word(97-2003)**で作成し、電子ファイルでも提出する。
xxx.doc ファイルにしてください。(Word 2007 はさけてください。)
図も Word の原稿に貼り付ける。ただし、図は、各章末にまとめる。
グラビア部分に関してはPowerPointでも可とする。
 - ② 用紙サイズは A4 版とし、余白は上下左右 25 mm とする。
 - ③ 文字フォントは明朝 10.5 ポイント、40 字×40 行／ページとする。また、各項目表記はゴシック 10.5 ポイントとする。引用論文等で英語表記の場合には、英フォント (Century、Times New Roman等) を使用する。(別紙 4 参照)
 - ④ ページ数は、各課題毎に 20 ページ程度 とするが、取りまとめ担当機関の責任者が適宜判断するものとする。
 - ⑤ 個別課題の章・節・項番号は原則として、下記の順に従うこととする。
 (1), (2), (3), …… (ゴシック、太字とする)
 (a), (b), (c), …… (以下、ゴシックとする)
 1), 2), 3), ……
 a), b), c), ……
 i), ii), iii), ……
- (注記： 報告書全体における個別課題の位置を、ポイントシステム (3.2.1 など) で指定することとしている。そのため、個別の研究課題で、ポイントシステムを使用すると、第 3 者から質問などあった場合に、報告書全体における位置の特定が困難となるため、⑤に従っていただきたい。)
- ⑥ 図表は、個別研究課題の項目の末尾毎にまとめて記載する。本文中に図番等引用して記述する ((図 1) のように)
 - ⑦ 図、写真、表は、本文中で下記のように記載する。
 図 1、 写真 1、 表 1、 図 1 (a), (b), (c)
 - ⑧ 図、写真、表には、必ずキャプションをつける。その位置は、図や写真の場合は 下部中央 とし、表の場合は 上部左寄せ とする。
 - ⑨ 図、写真、表の番号は、個別研究課題の中で、それぞれ 1 から順番につける。
 - ⑩ 句読点は「。」および「、」とする。